

人事院会議議事録

会議日

令和4年3月31日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 立花人事官 古屋人事官
(幹事) 松尾事務総長、柴崎総括審議官
(説明員) (給与局)
佐々木局長、荻野次長、奈良間生涯設計課長

議題

退職給付に係る見解表明に向けた対応①

議事の概要

- 議題「退職給付に係る見解表明に向けた対応①」について、担当局から、別添のとおり説明があった。
- これに対し、国家公務員の退職手当に関し、中長期的に、応募認定退職制度を利用した場合の割増率について、民間企業の状況を参考に検討する余地があるのではないかとの意見があった。

退職給付に係る見解表明に向けた対応①

(令和4年3月31日院議説明概要)

(経緯)

- ・ 令和3年7月、国家公務員の退職給付制度を所管している内閣総理大臣及び財務大臣から人事院総裁に対し、民間における退職金及び企業年金の実態調査の実施と見解について要請があった。
- ・ これを受けて、職員の給与等を担当する専門機関として、民間企業の退職給付の調査及び退職給付水準の官民比較を実施した。

(調査の実施状況)

- ・ 企業規模 50 人以上の民間企業 45,605 社から層化無作為抽出法によって抽出した 7,562 社に対し調査を行い、3,677 社を集計した。調査期間は令和3年10月1日から12月28日までだった。

(退職給付制度の状況)

- ・ 退職給付制度がある企業は 92.3% だった。
- ・ 退職給付制度がある企業のうち、退職一時金制度がある企業は 89.2% であり、企業年金制度がある企業が 47.9% だった。

(国家公務員の退職給付の状況)

- ・ 令和2年度中に勤続20年以上で退職した行政職俸給表(一)の適用を受けていた職員のうち、定年退職者は3,170人、早期退職募集制度による応募認定退職者は759人だった。
- ・ 1人当たりの退職給付総額は24,070千円、そのうち退職手当額が21,850千円、共済年金給付現価額が2,220千円だった。